

令和5年度の  
市政運営の基本方針と予算案について

令和5年2月7日

横浜市長 山中竹春



令和5年度予算案、関連する諸議案の提案にあたり、市政運営の基本方針と概要を申し上げます。

はじめに

人口376万人を擁する大都市・横浜。ここには市民の皆様お一人おひとり、それぞれの暮らしがあります。多岐にわたる分野で横浜を支えてくださる、事業者の皆様、地域活動の担い手の皆様がいらっしゃいます。

今の市政は、市民の皆様のニーズに十分に答えられているか。時代の変化にしっかり対応できているか。市長就任以来、常にこれらを問い続けながら、市民の皆様と対話を重ねてきました。市役所の中には分からない、現場の声。その多様な声に耳を傾け、応えていくことが、行政としての責任です。

横浜市は人口は、令和4年も自然減が社会増を上回り、2年連続で減少となりました。横浜が活力ある都市であり続けるために、早急な手立てが必要です。

私は中期計画において「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を基本戦略に掲げました。横浜に関わる様々な人・企業・団体の皆様とともに、横浜の持つ多様な魅力をさらに高め、「住みたいまち」、「住み続けたいまち」、「選ばれるまち」を

実現し、市民生活の質と都市の活力の向上の好循環へとつなげていきます。

今年、関東大震災から100年。横浜では2万6千人の方々方が犠牲となり、当時の市域のほとんどが壊滅的な被害を受けました。そこから、先人たちは知恵を結集し、工夫を積み重ねてまちづくりを進め、この震災とその後の戦禍を力強く乗り越えてきました。

現在の横浜の骨格となる六大事業から約50年。みなとみらい21地区をはじめとする横浜の都市開発は成熟期を迎えています。しかし、気候変動問題や感染症対策などの地球規模の課題、不安定な社会経済情勢、DXの進展や人々のライフスタイルの変化。今、私たちは構想当時には想定しえなかった時代に入っています。関東大震災以来、先人たちが築いてきた横浜の財産を礎に、次の50年、100年を見据え、横浜の新たな時代を切り拓いていく。そのためのビジョンを大胆に描いていきます。

大都市・横浜の主役は、市民の皆様です。令和5年度予算案の編成にあたっては、市民の皆様の思いや声に正面から向き合い、市民の皆様のための市政を実現するという信念のもと、職員と徹底的に議論しました。

横浜の今と未来のために。差し迫った課題に迅速に対応し、

市民の皆様のニーズに真に応える施策を確実に進めます。そして、将来の横浜に向けた布石をしっかりと打っていきます。

「子育てしたいまち」を実感できる横浜へ

今、最優先で力を注ぐべき施策が子ども・子育て支援です。妊娠・出産期から乳幼児期、学齢期まで。広く子育て世代が抱える課題に寄り添い、一つひとつ、真摯に向き合います。

妊娠・出産・子育てに対する行政の手厚いサポートを求める思いは切実です。

特にニーズの高かった小児医療費助成は、8月から中学3年生までの所得制限と一部負担金を撤廃し、子どもの医療費を無償化します。さらに、市内における出産費用に関する調査を実施し、妊娠期からの切れ目のない支援を充実させます。

預けたいときに預けられる。放課後や夏休みなどに子どもの居場所がある。子育てのゆとり、そして安心を生み出す取組も大胆に拡充します。

保育所の待機児童・保留児童対策では、タスクフォースを立ち上げ、現状を分析してきました。保留児童の約7割を占める1・2歳児の受入枠を確保し、皆様が希望どおりの保育を利用できる環境づくりを進めます。

誰もが気がねなく子どもを預けることができるまちを目指し、保育所や地域による子どもの一時預かりを促進する無料クーポンの配付などを通じ、より預けやすい仕組みを整えます。

子育てに係る手続の多さと煩雑さも重要な課題です。子育て世代は、毎日が慌ただしく過ぎ、予定どおりにまとまった時間を確保することが特に難しい世代です。スマートフォンを通じて、一時預かり予約をはじめとした子育てに関する申請手続や情報を保護者・子ども一人ひとりに合わせて提供するなど、いつでもどこからでも手続ができるよう取組を進めます。

保育士の復職に向けた就労奨励金を新たに支給するとともに、定着支援も両輪で進めることで、子どもの豊かな育ちを支えます。また、子育てと就労の両立支援を目指し、病児保育を現行の25か所から27か所に増設します。医療的ケア児の受入れが常時可能な「医療的ケア児サポート保育園」を新たに12園認定するほか、看護師の雇用経費への支援を拡充します。

小学生の放課後の居場所づくりの充実に向け、利用料や預かり時間などに関するニーズの把握や他都市の取組などを調査し、今後の取組に反映していきます。

良質な教育環境への期待にもしっかりと応えていきます。

授業の質を高め、一人ひとりの資質・能力を育成します。教育

DX、GIGAスクール構想を着実に推進し、個別最適な学びと、子ども同士や他者との学び合いを実現していきます。児童生徒がグローバルな視点を持つきっかけとして、市内に住む外国人宅での短期ホームステイの体験など、多様性を尊重し、協働・共生できる人材の育成に、新たにモデル的に取り組みます。

中学校において、おいしく栄養バランスのとれた給食を全員が食べられる。多くの市民の皆様が長年待ち望んでいらっしゃいます。配膳室の整備をはじめ、新1年生に給食の利用を推奨する「さくらプログラム」の全校実施、効率的な配膳方法や食育の実践方法などを検討する中学校給食推進校の取組。8年度からの全員給食に向けて着実に準備を進めつつ、中学校給食の魅力を発信し、全ての生徒が満足できる、「横浜の新しい中学校給食」を実現していきます。

子ども一人ひとりに寄り添った施策も充実させます。

不登校児童生徒への支援として、校内ハートフル事業の拡充のほか、学校外での居場所を公設民営により新たに1か所整備します。

特別な支援が必要な子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や支援に、さらに力を入れていきます。障害に応じた指導を特別な場で受けられる「通級による指導」を高等学校で開始するとともに、特別支援学校における看護師の増員など、

市立学校において医療的ケア児とその家族が安心して学校生活を送ることができるよう教育環境を充実させます。また、階段の上り下りが困難な児童生徒のため、学校にエレベーターを設置していきます。

子どもたちのかけがえのない命。心も身体も守られ、健やかに育つ取組もしっかりと進めます。児童相談所や区役所の専門性を高め、相談支援機能を強化するほか、5か所目の児童相談所を鶴見区に整備していきます。また、家庭での養育が困難な児童が、落ち着いた環境の中で安定した生活が送れるよう里親の担い手を増やすなどの取組を進めます。

昨年実施したヤングケアラーに関する調査で、小・中学生、高校生の声を把握することができました。調査結果などを踏まえ、支援団体への補助や関係機関向けの研修、家事や育児支援を必要とする家庭へのヘルパー派遣の充実など、ヤングケアラーを見守り、支える環境づくりを進めます。

ひきこもりなど困難を抱える若者への支援として、SNSを活用した相談窓口を新たに開設します。

貧困の連鎖を防ぐため、子どもの生活・学習支援など、将来の自立に向けた基盤づくりを着実に推進するとともに、子どもが地域で安心して過ごせ、様々な学びや交流の機会となる、子ども



食堂などの居場所づくりも支援していきます。ひとり親家庭に対する就業支援や生活支援などの総合的な自立支援を拡充します。

あらゆる世代から「選ばれるまち」に

横浜を持続可能な都市として発展させていきたい。そのために、子育て世代、そしてあらゆる世代から「選ばれるまち」としていきます。

国内随一の美しいウォーターフロントの景観。歴史や文化を感じさせる街並み。市民の皆様が集う憩いの場。これまで、それぞれの分野で培い、磨いてきた資源を、まちづくりと連動させる。そうすることで、横浜の魅力は飛躍的に高まると確信しています。にぎわいと活気にあふれ、ワクワクする都市・横浜を創っていきます。

多様なスポーツ、質の高い文化的イベントを日常的に体感でき、多くの人を呼び込む施設が集積していることは、横浜の大きな魅力です。ダイナミックな光と音楽の演出で新たな夜景を街ぐるみで創り出す「ヨルノヨ」、現代アートの国際展「第8回横浜トリエンナーレ」、「横浜マラソン」や「ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会」などに象徴される大規模スポーツ大会。今年は、世界のトップアスリートが集う「ゴールドングランプリ陸上」が

横浜で初めて開催されます。スポーツ・文化・観光を一体的に推進する「にぎわいスポーツ文化局」を設置し、まちの一層のにぎわいを創出します。また、これを一過性で終わらせず、地域経済の活性化につなげるとともに、スポーツ・文化に、より親しむ環境づくりを地域の皆様とともに進めます。

観光産業に関わる皆様と強力にタッグを組み、観光地域づくり法人（DMO）を中心とした多様な関係者による体制を構築し、戦略的なプロモーションによる国内外からの誘客促進や、経済効果の高い中大型の国際会議・医学会議などのMICE誘致・開催支援を進めます。また、グローバルブランドホテルや音楽アリーナの集積などを契機に、にぎわい創出の仕組みづくりや、アフターコンベンションの充実に取り組み、回遊性向上や観光消費拡大につなげます。あわせて、観光MICE戦略を策定し、官民一体で推進していくこれからの観光・MICEの方向性をお示ししていきます。

大きな転換期にある横浜。この岐路に、足を止めるのではなく、私自ら先頭に立って市民の皆様とともに歩みを進めていく決意です。

「選ばれるまち」を実現するためには、実効性のあるまちづくりの戦略が欠かせません。ハード・ソフトが一体となったまちづくりを推進するため、都市計画マスタープランの改訂に向けた検討に

合わせ、その具体的な取組も含めた都市づくり戦略を策定します。

都心臨海部は、横浜の活力の源泉です。業務機能やにぎわい機能の強化とともに、来街者の滞在環境や都心部にふさわしい居住環境の充実など、まちのポテンシャルを最大限引き出す規制緩和策についても、既成概念にとらわれることなく検討を進めます。横浜駅周辺では、国際競争力を高める基盤整備に向けて、地域団体と連携したまちづくりを進めるとともに、関内駅周辺では、国際的な産学連携、観光・集客をテーマとした新たなまちづくりを推進します。また、2030年ごろを目指し、新しい時代の象徴となるような山下ふ頭の再開発を進め、将来にわたる安定した活力を創り出していきます。

横浜経済を取り巻く環境は依然として厳しく、先行きは不透明です。

中小・小規模事業者の皆様の経営基盤の強化に向けた経営相談や資金繰り支援などにしっかりと取り組みます。商店街振興や中央卸売市場の機能強化のほか、リスキリング推進といった人への投資も進めます。

スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」を中核に、産学公民の多様なプレイヤーと連携しながら、子育て・モビリティを重点分野としたスタートアップの創出と成長を後押しします。

海外スタートアップの受入体制強化や大学発スタートアップの創出支援なども進めます。

企業立地促進条例による助成事業のほか、子育て、モビリティ、DX、半導体、健康・医療など次代を担う重点・成長分野の企業を誘致します。脱炭素化、デジタル化、サーキュラーエコノミーなど、未来社会の実現に向けた企業の新たな挑戦を支援し、生産性や競争力の向上を後押しします。

新本牧ふ頭の整備や本牧ふ頭D5コンテナターミナルの再整備など再編強化を進め、国際コンテナ戦略港湾として、一層のコンテナ取扱機能の強化と利便性の向上を目指します。

2027年の国際園芸博覧会。横浜で初めて開催する万博です。「幸せを創る明日の風景」をテーマに、成功に向けて機運を高めていきます。圧倒的な花と緑で多くの人々を魅了しながら、自然共生社会の実現に向けた新たな暮らしのモデルを提案する万博。SDGs、脱炭素、生物多様性、そして、産業・社会構造を化石エネルギーからクリーンエネルギーに移行させて、経済社会システム全体を変革するグリーントランスフォーメーション（GX）。これらの「ショーケース」として、横浜から世界に力強くメッセージを発信していきます。

2050年の「Zero Carbon Yokohama」の

実現。昨年、国から脱炭素先行地域に選定された、みなとみらい21地区での太陽光発電設備の導入や照明のLED化の支援などを一層加速させます。

ペロブスカイト太陽電池は、横浜発の新技术です。市民の皆様に関心を高めていただくきっかけとするとともに、実用化に向けた支援を行っていきます。脱炭素ライフスタイルの浸透に向け、省エネ性能のより高い住宅の普及のほか、学校で活用しやすいデジタルコンテンツを作成し、子どもたちの学びを通して家庭・地域・社会全体の行動変容につなげる取組も進めます。

また、廃棄物分野においても、身近な取組であるプラスチックごみの分別リサイクルの拡大に向けた検討を加速させるほか、焼却工場で発電する環境にやさしいエネルギーを市営地下鉄グリーンラインで新たに活用することでCO<sub>2</sub>の排出を削減します。

市役所においても公用車への次世代自動車の導入を進めるほか、既存施設の改修では、省エネと創エネによりエネルギー消費を大幅に削減するZEB改修の可能性を積極的に検討します。本牧ふ頭では、停泊中の船舶のCO<sub>2</sub>排出量を抑制する陸上電力供給設備を、自治体として初めて整備するなど、カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組を進めます。

住みたい、住み続けたいまちを目指し、横浜の魅力を磨きつつ、

市内外へ発信していくことが重要です。魅力発信のための居住促進ウェブサイトの新規構築、メディアへの働きかけ、各種媒体を通じた発信など、シティプロモーションに力を注ぐことで、横浜ファンを増やし、特に子育て世代を呼び込んでいきます。

日々の暮らしのベースとなる住まい。環境に配慮した省エネ型マイホームを購入する際の経済的支援をモデル実施するほか、家賃補助を拡充するなど、子育て世代の転入・定住の促進に取り組みます。

横浜ならではの新たな図書館像を描き、子育て世代をはじめとした全ての市民の皆様が居心地よく過ごせ、まちの魅力向上にも貢献する図書館を目指します。

子育てにやさしい地域コミュニティの醸成を図るため、市民主体の施設整備に助成を行う「ヨコハマ市民まち普請事業」に、新たに「子育てプラス」を加え、助成件数などを拡充します。

これまで、市内の小学校、中学校にも足を運び、子どもたちの安全・安心を守りたいとの思いを強くしました。自動車の速度データなどのビッグデータを活用し、状況に応じた適切な交通安全対策につなげ、スクールゾーンのさらなる安全性向上に取り組みます。

身近な公園の遊具の改修・更新整備箇所数も大幅に増やします。大規模公園では、新たな魅力の創出に公民連携で取り組みます。

よこはま動物園ズーラシア、野毛山動物園、金沢動物園。特徴ある市内3か所の動物園は、横浜の財産です。横浜市の中心部に位置する野毛山動物園を、多くの市民の皆様にさらに愛される動物園とするために、リニューアルプランを策定するとともに、プランの策定に先行して、ふれあいの場や休憩場所の充実など、来場者が楽しく過ごせるための施設を整備します。

「ガーデンネックレス2023」など市民の皆様が実感できる緑や花を創る取組を進めるほか、ICTを活用したスマート農業技術導入支援など横浜の都市農業を未来へつなぐ取組を着実に進めます。

#### 誰もが暮らしやすいまち、安全・安心なまち

誰もが健やかに生き生きと暮らせるまち。一人ひとりの人権が尊重されるまち。この環境づくりに力を入れていきます。

新型コロナウイルス感染症対策は、これからも続きます。

5月8日より、これまでの2類相当から5類感染症へ位置付けが変更されます。確実に受診できる地域医療体制の構築や、ワクチン接種などをはじめとした適時適切な情報提供など、今後も自治体が大きな役割を担います。5年度は、保健所機能を医療局に移管して健康危機管理体制を一元化し、平時から新興感染症発生時

まで、柔軟かつ機動的に対応する体制とします。

市民の皆様の健康寿命の延伸を目指し、生活習慣の改善や歯科口腔保健の充実、各種がん検診の受診率向上に向けた取組を実施します。

誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりに向けて、第5期横浜市地域福祉保健計画を策定します。また、身近な福祉保健活動の拠点である地域ケアプラザの整備を進め、ICTを活用した相談支援も充実させます。

介護が必要になっても、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護サービスを充実させるとともに、介護予防や社会参加を通じた生きがいつくりを進めます。また、品物選びやお会計に不安を抱える高齢者が、落ち着いて買い物ができる「スローショッピング」の普及・啓発など認知症支援施策を拡充します。介護職員が直接、児童生徒に介護現場で働くことの魅力を伝えるなど、新たな介護人材の確保につなげます。

障害のある人もない人も誰もが自らの意思により自分らしく生きることは大切です。人工呼吸器など電源が必要な医療機器の停電時の備えとして、蓄電池の購入などを支援します。また、相談支援専門員を配置した事業所を支援し、障害福祉サービスの利用計画の策定を後押しします。就労している重度障害者に対して、



通勤支援や職場における身体介護などの支援を新たに行うなど、地域共生社会の実現を目指します。地域療育センターにおける支援も充実させ、発達障害児の増加などによるニーズの変化を踏まえ、必要な支援に速やかにつなげていきます。

多様で柔軟な働き方、そしてシニアや女性の活躍も支援します。横浜市中心職業訓練校の入校にあたり、ひとり親家庭の親に優先枠を設けるほか、シルバー人材センター会員や女性のデジタルスキルの向上に取り組むなど、就労・就業機会を充実させます。生活保護及び生活困窮者の自立支援などセーフティネット施策にも着実に取り組みます。

根強い性別役割分担意識や性別にまつわる困難の解消に向け、「第5次横浜市男女共同参画行動計画」のもと、ジェンダー平等を推進します。

市内の在住外国人は10万人を超え、今後もさらなる増加が見込まれます。外国人の受入環境整備・共生推進に向けて、新たに神奈川区に国際交流ラウンジを開設するとともに、多文化共生市民活動への支援など、在住外国人の安全・安心と多様性・包摂性に富んだまちづくりを進めます。

ロシアによるウクライナ侵略から1年。たいへん多くの皆様から支援の申し出が寄せられ、国際都市横浜の力を、そして、皆様

の平和への強い思いを、実感しています。避難を余儀なくされた方々が安心して生活できるよう、市民・企業・関係機関・市会の皆様とともにオール横浜でサポートしており、オデーサ市からは感謝の言葉をいただいています。横浜はこれからもピースメッセンジャー都市として世界の平和と繁栄への貢献を目指します。

市民の皆様の安全・安心を守る。行政としての最も大きな責務です。市民・事業者の皆様の災害への備えや地域の防災活動の促進を図るなど、「自助」・「共助」をさらに進めます。加えて、防災アプリ「横浜市避難ナビ」を本格運用し、一人ひとりの避難行動計画「マイ・タイムライン」の周知や作成支援を強化し、近年大きな被害をもたらしている台風・大雨の発生時の逃げ遅れゼロを目指します。

災害に強いまちづくりに向け、大規模地震に備えた特定建築物や木造住宅・マンションなどの耐震化の支援、浸水対策のための雨水幹線の整備、がけ地の安全対策などを進めます。市民の皆様に安定して安全な水道水が届くよう水道施設の維持保全、再整備や耐震化を進めるとともに、下水道施設の耐震性能を向上させ、市民生活を支える下水道サービスを継続的に提供します。

10月には、消防防災活動の中核となる消防本部庁舎が開庁します。消火・救助活動体制の充実や地域における防火・防災活動

の要である消防団の災害対応力を強化します。救急隊を増隊するとともに、救急要請多発時の臨時的な増強救急隊の編成など救急救命体制を強化します。また、地域防犯カメラの設置補助件数を大幅に増加させ、地域の防犯力強化につなげます。

より暮らしやすいまちに向けた取組にも力を入れます。

多様な世代に選ばれ安心して暮らせる住環境を目指し、企業・大学・NPOなどと連携した大規模団地の再生への支援のほか、子育て世代にとって魅力的な団地づくりに向けたモデル事業を新たに実施するなど、郊外住宅地の再生を目指します。

日常生活を支える地域交通を実現するため、専任チームを中心に関係局が一体となって、地域の商業・医療施設などの生活サービスと連携した新たな交通サービスなど、実証実験や効果検証を進めます。敬老パスは、I C化により収集した利用実績データを分析し制度検討を加速させます。

この春、「相鉄・J R直通線」に続いて「相鉄・東急直通線」が開業し、いよいよ神奈川東部方面線全線での運行がスタートします。整備の効果を最大限に生かし、沿線地域の魅力を一層高めていきます。

日々の市民生活を豊かにし、経済活動を支える都市基盤施設の整備も着実に進めます。相模鉄道本線の鶴ヶ峰駅付近連続立体

交差事業を進めるほか、高速鉄道3号線延伸や横浜環状南線・横浜湘南道路の整備促進、都市計画道路の整備などにより、交通ネットワークを充実させます。

郊外部では新たな活性化拠点の形成に向けて、旧上瀬谷通信施設地区の工事に着手するとともに、新たな交通の導入に向けた検討や周辺道路ネットワークの強化に取り組みます。また、旧深谷通信所や根岸住宅地区などの米軍施設跡地利用に取り組むとともに、返還合意されていない米軍施設の早期返還に向け、引き続き国に働きかけていきます。

## DXの推進

デジタル技術を用いて様々な課題を解決し、新たな価値を生み出す変革の力・DX。デジタルの恩恵を全ての市民、地域に行き渡らせ、魅力あふれる都市をつくる。昨年策定した「横浜DX戦略」において、デジタル化の方向性と具体的な施策をお示しました。

まず、総受付件数の約9割を占める上位100の行政手続のスマートフォン対応をしていきます。市民の皆様身近な区役所の手続では、デジタル技術を活用し、「書かない・待たない・行かない そしてつながる」をコンセプトとした実証実験を、デジタル

区役所のモデル区である西区と港南区で実施し、成功事例を他区へ展開することで、デジタル区役所の創造につなげます。スマートフォンアプリなどデジタル技術の活用支援に取り組み、自治会町内会、消防団など地域の担い手の皆様の負担軽減やつながりを下支えしていきます。また、デジタル技術の活用で職員の業務を効率化して時間を生み出し、市民サービスの充実に還元していきます。

#### 「特別市」の早期実現

横浜市が目指す新たな大都市制度「特別市」。昨年8月から、各区にお伺いして、私自身の言葉で、制度の内容や必要性についてお話をさせていただき、地区連合町内会長の皆様と意見交換をさせていただいています。意見交換を受けて、すでに複数の区から、特別市の実現に向けた取組の要望書を頂戴するなど、機運が徐々に高まっていると実感しています。他の指定都市とも連携し、国に対し特別市の法制化を強力に働きかけるとともに、県との二重行政解消に向けて、個別の事務・権限・財源の移譲が進むよう力を尽くしていきます。

## 持続可能な市政運営

子どもたちをはじめ将来の市民に負担を先送りしない。昨年9月、予算編成作業の開始に合わせて、「財政ビジョン」を踏まえ、本市として初めて、「令和5年度予算編成における歳出改革基本方針」を策定、全職員と共有し、「創造・転換」を理念とする歳出改革に向けスタートを切りました。将来の市民の幸せのためにも、組織の縦割り意識から脱却し、常に全体最適の観点から、施策・事業の本質へと深く迫り、最もふさわしい行政サービスの提供と持続可能な市政運営を実現していくことが、今の時代の市政を任された私たちの責務です。

そのためにも、「創造・転換」を理念とする歳出改革を進める仕組みをしっかりと構築し、これまで十分に進んでこなかった施策や事業の、選択と集中による新陳代謝を進めていきます。毎年度の予算編成において「政策 - 施策 - 事業」の体系化の深化を図るとともに、新たな専任チームにより施策・事業評価制度を再構築し、さらに、新たな財務会計システムをベースとした行政経営のプラットフォームを整え、予算編成と連動させていきます。

あわせて、困難な課題に挑戦し、新たな価値を創造できる職員の育成を一層進めるとともに、市役所内部のさらなる業務改革などに取り組みます。

市民の皆様の信頼に応え、必要な施策を推進する体制も整備します。戦略的な財源確保策の検討やふるさと納税の充実策を推し進める体制を強化するとともに、ファシリティマネジメントを推進する部署を新設します。

その上で、より実効性の高い政策立案を進めるため、「データサイエンス」を活用する、新しい行政運営を推進します。データ・ストラテジー担当を設置し、根拠に基づく政策形成・EBPMを全庁的に浸透させ、必要なデータをこれまで以上に積極的に取得していきます。現場の経験を基にデータによる分析を加え、効果的な施策立案や事業選択を加速させ、財政の健全性確保と必要な施策の推進を両輪で進めます。

5年度は、中期計画の実質的なスタートとなる年です。このたび提案する予算案は、子育てしたいまちの実現に向けた第一歩です。

令和5年度各会計予算案は、

一般会計                    1兆9,022億円

特別会計                   1兆3,068億円

公営企業会計               5,919億円

全会計総計では、3兆8,008億円  です。

一般会計の対前年度伸び率は、3.7%の減となります。

歳入の中心を占める市税収入は、4年度当初予算額に比べて181億円の増となる、8,639億円としました。このうち、20億円を補正予算の財源として留保し、当初予算では8,619億円を計上しています。

一般会計の市債については、財政ビジョンに基づき、中期計画における4か年活用額5,300億円の枠組みのもと、5年度は4年度と比べ212億円の減となる1,148億円を、減債基金については、2030年度までの減債基金の取り崩しによる臨時的な財源対策からの脱却に向け、5年度から7年度の活用上限額500億円の枠組みのもと、5年度は4年度の200億円から30億円の減となる170億円を活用することとしました。

中期計画の基本戦略の実現に向けて、必要な事業量・水準を確保しながら、保有土地売却益の活用、4年度の財源を活用した年度間調整、「創造・転換」による財源創出の取組などによって、200億円の収支不足を解消しました。歳出改革基本方針に則り実践した財源創出額は、1,235件で232億円です。



## むすび

子どもの笑顔があふれるまち、あらゆる世代にやさしいまち。5年度は、私たちのまち・横浜の魅力をさらに高め、多くの皆様に選ばれる、新しい横浜を創っていくスタートとなる年です。持続可能な市政運営を目指しながら、市民の皆様の安全・安心な暮らしをしっかりとお支えし、横浜の未来を切り拓いていく。それが、私たちの変わらぬ使命です。

その使命を果たすためには、市民の皆様の声に真に応える市役所でなければなりません。前例や既成概念にとらわれない柔軟な思考で、市民のため、横浜のためにチャレンジし続ける。私は、市役所をこうした組織にしていくことに、力を尽くします。

二元代表制のもと、市会の皆様と真摯に議論を重ね、職員とともに、横浜の明るい未来を創っていきます。

どうぞよろしくお願ひいたします。

